

2008年7月25日

株式会社パソナグループ  
 コード2168 東証第一部、大証ヘラクレス  
 〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-1-5  
 新丸の内ビルディング  
 www.pasonagroup.co.jp

## 2008年5月期 株式会社パソナグループ 決算概要

- ・ 総合化戦略の推進により、再就職支援・アウトソーシング事業が大幅に伸長、人材派遣事業の成長鈍化を補い、連結売上高は2,369億円（前年同期比2.5%増）と増収
- ・ 福利厚生施設の拡充などの戦略投資、成長分野への人的投資などで販管費比率が上昇、営業利益64億円（同24.2%減）、経常利益66億円（同24.6%減）、当期純利益30億円（同29.4%減）
- ・ 当期末の配当は1株当たり1,300円を予定（年間配当金は2,500円）

### 【1】連結業績概況（2007年6月1日～2008年5月31日）

（単位：百万円 / 未満切捨）

	2007年5月期	2008年5月期	前年同期比
売上高	231,231	236,945	+2.5%
営業利益	8,507	6,444	24.2%
経常利益	8,807	6,637	24.6%
当期純利益	4,198	2,962	29.4%

\* 当社は2007年12月3日に、株式移転にて株式会社パソナの完全親会社として設立されておりますが、移転方式が単独移転であり、実質的に連結するグループ集団には変更がないため、株式会社パソナの2007年5月期連結業績との比較を前年同期比として記載いたしております。

当期の雇用情勢は、若手を中心に正社員採用が拡大したものの、足元では新規求人数の減少や有効求人倍率の低下など厳しさが見られました。また、日雇い派遣などに対して社会的議論が高まり、人材派遣業界を取り巻く環境も大きく変化しようとしています。その中で当社グループは、より強いグループ経営を実践するべく、昨年12月3日に純粋持株会社体制に移行し、人材サービスの総合化戦略をさらに推進しました。その結果、再就職支援、アウトソーシング事業が大幅に伸長し、連結売上高が増加、全体の粗利率も改善しました。

利益面では、派遣スタッフとのコミュニケーションを重視した福利厚生施設や、グループ戦略推進のための中核拠点の新設などの戦略的投資、成長分野への人的投資などにより販管費が増加したことから、減益となりました。また、関係会社株式売却益1,095百万円を特別利益として計上したほか、2009年6月以降に予定されている大手町野村ビル移転に伴い、移転費用等の一部として約430百万円を特別損失として計上しました。

### 【2】事業セグメント別業績概況（セグメント間内部取引消去前）

（単位：百万円 / 未満切捨）

セグメント	売上高			営業利益		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
人材派遣・請負	208,810	88.1%	0.1%	5,056	78.4%	27.4%
人材紹介	7,676	3.2%	+15.5%			
再就職支援	5,858	2.5%	+32.9%	1,377	21.4%	+81.6%
アウトソーシング	13,732	5.8%	+34.3%	1,883	29.2%	+60.3%
その他	2,115	0.9%	+7.1%	26	0.4%	-
消去又は全社	1,248	0.5%	-	1,846	28.6%	-
合計	236,945	100.0%	+2.5%	6,444	100.0%	24.2%

昨年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

**人材派遣・請負、人材紹介事業（パソナ、パソナテック、パソナキャリア 他）****<人材派遣・請負> 売上高 208,810 百万円（前年同期比 0.1%）**

上期の派遣需要は堅調に推移したものの、正社員採用による人材の充足感に景気先行き不透明感が重なり、下期は需要に一服感が見られました。顧客業種別では、通信関連は堅調に推移しましたが、メーカーや金融業界では需要に足踏み傾向が見られました。派遣職種別では、一般事務分野（クラリカル）、専門事務分野（テクニカル）が伸び悩んだものの、ITエンジニアリング分野が伸長、営業・販売職分野も堅調に推移しました。優秀人材の確保では、口コミ登録による質の高い人材の確保を図る一方、よりきめ細やかな対応を行うため登録者数を戦略的に絞り込んだことから、新規登録者数は前年に比べ減少しました。しかし、カウンセリングとリラクゼーションに重点を置いた派遣スタッフ向け福利厚生施設をオープンするなど、派遣スタッフとのコミュニケーションを強化した結果、平均契約期間の長期化が続き、優秀な派遣スタッフの長期安定化につながりました。

月平均長期稼働者数、派遣職種別売上高...5 ページ

**<人材紹介> 売上高 7,676 百万円（前年同期比 15.5%増）**

景気の減速感が増すなかで、求人数に大きな変化は見られないものの、スキルや経験といった人材の要求レベルが相対的に高くなってきています。当社グループでは、大都市圏だけでなく地方へとサービスエリアを拡大し、マネジメント層やグローバル人材への求人対応など、幅広いサービスを提供する体制を強化しました。また、コンサルタント教育の強化を通じて、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制の構築に努めました。この結果、国内の人材紹介事業の売上高は5,465 百万円（前年同期比 36.8%増）と大幅な増収を達成しました。しかし、海外の人材紹介事業はサブプライムローン問題や為替レートの影響を受け、売上高は2,210 百万円（前年同期比 16.6%減）となりました。

**<人材派遣・請負、人材紹介> 売上高 216,486 百万円（前年同期比 0.4%増）  
営業利益 5,056 百万円（前年同期比 27.4%減）**

当セグメントの利益については、人材派遣事業では粘り強い料金交渉により請求単価が緩やかながら引き上げられ、単価スプレッドが改善したものの、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加などにより原価率が上昇しました。利益率の高い人材紹介事業の増収により、セグメントの粗利率は前年同期比で改善したものの、スタッフ向け福利厚生施設の開設など、戦略的な投資により販管費が増加し、営業利益は減益となりました。

**再就職支援事業（パソナキャリア 他） 売上高 5,858 百万円（前年同期比 32.9%増）  
営業利益 1,377 百万円（前年同期比 81.6%増）**

経営環境の先行き懸念が広がり、大手企業を中心に早期・希望退職の募集、実施が増加するなど、足元の需要も堅調に推移しています。株式会社パソナキャリアは、業界トップ企業として、業界唯一の全国ネットワークを活用したサービスを実施し、再就職希望者と同年代の再就職コンサルタントを大幅に増員、きめ細やかなカウンセリングを行い、企業と求職者のマッチング向上に努めました。また、大口の特需もあったことから、拠点およびコンサルタントを効率よく活用したサービス提供が可能となり、過去最高の業績となりました。

**アウトソーシング事業（ベネフィット・ワン） 売上高 13,732 百万円（前年同期比 34.3%増）  
営業利益 1,883 百万円（前年同期比 60.3%増）**

当社グループの株式会社ベネフィット・ワンは、福利厚生サービスの法人会員に対して従業員の給与と福利厚生とを一括で管理するトータルコンペンセーション（総額報酬管理）の提案営業を推進するとともに、育児・介護などのワークライフバランスに配慮したメニューの開発にも注力し、福利厚生サービスの拡大を図りました。また、報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、企業顧客への特典事業「カスタマー・ロイヤリティプログラム」など新規事業にも注力し、個人と法人会員向けの両面でサービスを強化しました。利益面では愛媛県松山市のカスタマーセンターの稼働など、オペレーションの効率化やコスト削減が奏功し、大幅な増収増益を達成しました。

**その他の事業 売上高 2,115 百万円（前年同期比 7.1%増）  
営業損失 26 百万円（前年同期は 396 百万円）**

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は増加、前年同期に比べて赤字幅も大幅に縮小しました。

**【3】財政・投資の状況**
**財政の状況（連結）**

（単位：百万円 / 未満切捨）

	2007年5月期	2008年5月期	増減	増減率
総資産（百万円）	54,425	58,513	4,088	7.5%
純資産（百万円）	26,904	29,468	2,563	9.5%
自己資本比率	41.1%	41.6%	-	0.5%
1株当たり純資産	53,759円81銭	58,363円62銭	4,603円81銭	8.6%

**<資産の部>**

流動資産は41,213百万円と前期末に比べて2,126百万円の増加(5.4%増)となりました。これは、現金及び預金が13,672百万円と前期末に比べて2,201百万円増加(19.2%増)したことなどによるものです。固定資産は前期末に比べて1,961百万円の増加(12.8%増)となりました。これはグループ戦略の中核拠点として、新丸ビルにオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が4,990百万円と前期末に比べて605百万円増加(13.8%増)したこと、システム投資などにより、無形固定資産が3,338百万円と前期末に比べて690百万円増加(26.1%増)したことなどによるものです。

**<負債の部>**

流動負債が26,731百万円と前期末に比べて1,027百万円の増加(4.0%増)となりました。固定負債は2,313百万円と前期末に比べて497百万円の増加(27.4%増)となりました。これは本社移転費用等の一部を引当金として430百万円計上したことなどによるものです。

**キャッシュ・フローの状況（連結）**

（単位：百万円 / 未満切捨）

	営業活動による CF	投資活動による CF	財務活動による CF	フリー CF
2008年5月期	5,974	2,968	980	3,006
2007年5月期	5,897	3,226	5,607	2,671

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,861百万円増加し、当期末現在の残高は13,612百万円となりました。

**<営業活動によるCF>**

税金等調整前当期純利益は前年同期に比べて1,720百万円減の7,000百万円となりましたが、売上債権の減少による増加額309百万円、営業債務の増加による増加額214百万円、法人税等の支払額4,093百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は5,974百万円(前年同期は5,897百万円)となりました。

**<投資活動によるCF>**

主に有形固定資産の取得による支出2,118百万円、ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,375百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は2,968百万円(前年同期は3,226百万円)となりました。

**<財務活動によるCF>**

配当金の支払1,060百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は980百万円(前年同期は5,607百万円)となりました。財務活動の結果使用した資金が前年同期に比べ4,626百万円減少しているのは、前期に行った自己株式の取得(4,287百万円)を当期においては実施していないことなどによるものです。

**【4】2009年5月期（2008年6月1日～2009年5月31日）通期連結業績予想**

（単位：百万円 / 未満切捨）

連 結	2008年5月期	2009年5月期			増減率
	通期実績	上期	下期	通期予想	
売 上 高	236,945	122,670	126,250	248,920	5.1%
営 業 利 益	6,444	1,900	3,600	5,500	14.7%
経 常 利 益	6,637	1,990	3,820	5,810	12.5%
当 期 純 利 益	2,962	970	1,590	2,560	13.6%

次期は景気動向により派遣需要は一時的に引き締まるものの、正社員採用の抑制傾向も続いていることから、下期以降は派遣需要の回復やアウトソーシング市場の拡大が見込まれています。また、昨今の派遣に関する様々な問題により、顧客、派遣スタッフ双方にとって、「安心感」が非常に重要なポイントとなってきました。当社グループでは、これまで推進してきた、コンプライアンス体制強化、派遣スタッフの処遇向上などの施策が他社との明らかな差別化につながる、大きなビジネスチャンスの時期であると捉えています。また、従来の福利厚生サービスなどの「アウトソーシング」事業に加えて、請負事業など、顧客企業の社内で業務を進める「インソーシング」事業の拡大を推進し、総合化戦略をさらに強く推し進めます。

利益面においては、グループ業務のシェアード化や事業再編など業務効率化によるコスト抑制を進める一方、2008年3月にスタートした後期高齢者医療制度における支援金負担などにより、社会保険料が大幅に増加すること、成長事業を発展させるためのコストが先行することから、減益を見込んでいます。

### 人材派遣事業

上期は、企業の早期の需要回復が見込めないことから、スタッフとのコミュニケーション強化施策による長期安定化とコンプライアンスを差別化したシェア拡大を推進していきます。下期以降は企業の派遣需要の回復が見込まれることから、回復局面に向けて、専門職分野の派遣強化と、優秀人材の囲い込み施策を実施します。

### 請負事業（インソーシング）

アウトソーシング分野を強化するにあたり、請負事業を重点事業分野と位置付け、経営資源を投入して体制を強化します。また、受付や総務事務など既存メニューの拡販にも注力し、人事コンサルティングや採用代行、健康管理など新たなサービスメニューの開発、グループリソースを最大限に活用した提案営業を強力に推進します。

### 人材紹介事業

クオリティ向上を目的としたコンサルタントの育成強化、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制構築に努め、グローバルに展開する企業を対象とした、グローバル人材の紹介サービスをさらに強化します。

### 再就職支援事業

グループとしての強みを活かし、次期も需要を確実に獲得して業界トップ企業として質の高いサービスを提供していきますが、当期の特需影響がなくなるため、売上、利益ともマイナスを見ております。

### アウトソーシング事業

大手企業・官公庁等を中心に、効率化とともに雇用確保の観点から福利厚生制度の見直しとアウトソーシング化が進み、関連事業も着実に立ち上がっていることから、次期においても堅調に推移するものと見ています。

事業セグメント別予想（連結・通期）

（単位：百万円 / 未満切捨）

連結	売上高	増減率	営業利益	増減率
人材派遣・請負	218,390	+4.6%	5,990	+18.5%
人材紹介	7,770	+1.2%		
再就職支援	5,680	3.0%	980	28.9%
アウトソーシング	15,600	+13.6%	1,930	+2.5%
その他	2,670	+26.2%	100	-
消去又は全社	1,190	-	3,500	-
合計	248,920	5.1%	5,500	14.7%

### 【5】2009年5月期（2008年6月1日～2009年5月31日）配当予想

	2008年5月期	2009年5月期（予想）		
		第2四半期	期末	年間
配当金	2,500円	1,200円	1,300円	2,500円
連結配当性向	35.2%	40.7%		

[参考データ]

**派遣長期稼働者数**（1ヶ月以上契約の長期稼働者数の四半期毎の単純平均。単位：人）

	株式会社パソナ				パソナグループ連結 / 国内			
	2006年5月期				2007年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	36,314	37,103	38,446	40,096	51,586	52,889	55,566	56,881
前年同期比	+8.4%	+8.5%	+8.0%	+10.2%	+13.4%	+13.1%	+14.9%	+12.8%
	2008年5月期				2008年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	42,825	42,350	42,387	42,073	55,168	54,619	54,758	54,573
前年同期比	+5.1%	+1.6%	3.3%	5.7%	+6.9%	+3.3%	1.5%	4.1%

2006年5月期第4Qより、吸収合併した株式会社ソシオの数値を含む

2008年5月期第1Qより、特別プロジェクト案件の影響が小さくなったためその数値を含む（参考値）

**派遣職種別売上高**（連結・内部取引消去後）

（単位：百万円 / 未満切捨）

	2007年5月期	2008年5月期			
	売上高	売上高	構成比（前年同期比増減）	前年同期比	
クラリカル（一般事務）	114,418	112,968	54.2%	0.6pt	1.3%
テクニカル（専門事務）	34,050	33,653	16.1%	0.2pt	1.2%
ITエンジニアリング	21,143	22,253	10.7%	+0.6pt	+5.2%
営業・販売職	17,367	18,794	9.0%	0.7pt	+8.2%
その他の派遣・請負	21,469	20,623	9.9%	0.4pt	3.9%
派遣付随業務	281	220	0.1%	0.0pt	21.4%
合計	208,730	208,513	100.0%	-	0.1%

**四半期毎業績推移**

（単位：百万円 / 未満切捨）

売上高	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2007年5月期	56,444	56,757	57,498	60,531	231,231
2008年5月期	60,489	59,026	58,250	59,178	236,945
前年同期比	+7.2%	+4.0%	+1.3%	2.2%	+2.5%
営業利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2007年5月期	2,277	2,037	2,330	1,862	8,507
2008年5月期	1,529	1,541	2,015	1,356	6,444
前年同期比	32.8%	24.3%	13.5%	27.1%	24.2%
経常利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2007年5月期	2,377	2,014	2,367	2,047	8,807
2008年5月期	1,584	1,560	1,994	1,497	6,637
前年同期比	33.4%	22.5%	15.8%	26.9%	24.6%
当期純利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2007年5月期	1,125	947	1,050	1,074	4,198
2008年5月期	795	268	1,286	612	2,962
前年同期比	29.4%	71.7%	+22.5%	43.0%	29.4%

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。